【巻頭鼎談】

医学部新時代

医学部入試を巡る報道の在り方を考える

寺野 彰　日本私立医科大学協会会長
獨協学園理事長

小川 彰　元全国医学部長病院長会議会長
岩手医科大学理事長

野村 元久　JMS主幹

昨年7月に発覚した、贈賄の可能性も指摘されている文部科学省（以下、文科省）高官子弟による東京医科大学（以下、東医）の不正入学をきっかけに、文科省は医学部医学科を置く全国81大学を対象に入試の在り方に関する書面調査や訪問調査を実施。女子学生や浪人生等が不利になる合否判定基準が設けられていることが指摘され、入試の「不公平性」が再三にわたってメディアを通じて発信されてきたが、その「最終とりまとめ」が文科大臣より12月に公表された。結果、こうした性差や年齢差に加え、卒業生の子弟や地元出身者の優遇があったことも明らかにされ、「不適切」あるいは「不適切の可能性が高い」運用が認められると判断された全国医学部の10校は、迅速で誠実な改善の要請を受けるに至った。

このように医学部入試を巡る話題は昨年の東医の件をきっかけに一気に膨れ上がり、ある意味、医学部は「新時代」を迎えたと言える。これを構造改革の契機と見なすのも良し、医の原点とは何かを考えるきっかけにするのも良し。文科省より「最終とりまとめ」が公表されたことで、この問題はひと段落し、一応の解決を見たかのように思える。だが、提示された指針なるものは医療現場への十分な理解を踏まえたものとは言えず、いまだ医学部入試制度は混迷の真っ只中にあるとさえ言える。ただ忘れてはいけないのは、医学・医療の大元である医大・医学部が、何ゆえ「問題とされる」入試制度を長年に亘って続けてきたのかということである。つまり、問題の表層を見て大学批判を繰り返したところで、本質を捉えた議論がなければ意味がないということ。そしてその議論すべき「本質」というのは、わが国の医療環境を見据えた形で、将来の医師の卵を確保するための入試制度をこれからいかに構築していくかということである。

尤も、過熱するメディアによる医学部入試批判を、その界隈の外はむしろ同情的に受け止めさえしている。なぜなら市井にあっても定見のある一般人はむしろ医療現場に対して一定の理解は持っており、また、「不正」であることの意味は、関係性や文脈に即して判断されるものであるとの認識もあるからである。それに一連の報道が表層的に見えてしまう理由は、女子学生差別や浪人年数（年齢）差別等を暴き立てることの背景に、急進的なフェミニズム思想やルサンチマンが透けて見えるからである。なるほど、本来なら問題とされないようなことまで過剰に演出することで社会を扇動し問題化するのは、万国のメディアに共通する常套手段である。そして「強者」が謝罪する光景を見せつけることで、一貫して自分たちは「『弱者』の味方」であるとの考えを視聴者に刷り込ませる。だがその内容というのは風見鶏的で、自分にとって都合の悪い情報は決して流さない。成田の新設医学部はその最たる例である。まさに〝咎めるは容易く、産むは難し〟である。新たな元号を迎える時代、このようなメディアの在り方を相対化することこそ必要なのではないだろうか。

今号の巻頭鼎談では、寺野彰・日本私立医科大学協会会長、獨協学園理事長、そして小川彰・元全国医学部長病院長会議会長、岩手医科大学理事長をお招きし、医学部入試を巡る報道の在り方や医療環境全体から俯瞰した医学部入試の在り方への提言等、綺麗事に囚われない本音を存分に語っていただいた。

私大入試に民意を問うことと自体筋違い
安易な入試批判は将来の医療提供体制を危うくする

野村：本日は寺野先生、小川先生のお二方をお招きし、私立医大・医学部の入試の在り方をテーマにお話を伺いたいと思います。

翻って昨年1年間、本誌では「医学部新時代」シリーズを続けてきましたが、その間、私立医大・医学部の入試の在り方に対する問題が指摘され、医学部に対する世間の見方やその在り方は一新されたかのように思えます。そのような意味で、医学部は今まさに「新時代」を迎えたと言えます。ただ、私は「医学部新時代」を通して各大学はそれぞれ独自の建学の精神を掲げ、長い歴史と伝統を築いてこられたことを知るにつけ、入試の「不正」を暴きたてる昨今のメディアによる一方的な医学部批判は受け入れ難く、過剰反応であると感じています。確かに私立医大・医学部も補助金はありますが、裁量権がなければ国立と同じです し、それでは私立大学の存在意義がなくなってしまいますから。

従って、昨今のマスコミの医学部入試を巡る報道姿勢は、日本の医療環境の全体像を見落とした近視眼的な見方であるという印象を持たざるを得ません。それに〝マスコミ界隈の人事採用は客観的かつ公平なものなのですか?〟と尋ねたときに、〝その通りです〟と断言できるでしょうか。まさに批判は易し、行うは難しです。

そこで今回はお二方をお招きし、改めて医学部入試を巡る報道の在り方について議論した上で、私立医大・医学部の在り方、その入試の在り方を巡って提言できればと思います。

それではまず寺野先生。長年に亘って日本私立医科大学協会会長を務めてこられている先生は、今回の一連の医学部入試に対する批判についてどのようにお考えでしょうか。

寺野：行き過ぎた感もありますし、問題を暴いたところで議論がその先に向かっていないことが問題だと思っています。そもそも始まりは、贈賄の可能性も指摘されている文科省高官子弟の不正入学がきっかけでした。しかし、その後は何故か論点がずれはじめ、柴山文科大臣は12月14日の会見の中で、〝東医の入学者選抜において、「女性差別」や「年齢差別」といった不適切な取扱いが明らかになったことを受け、緊急調査を行った〟と言っています。ついぞ収賄問題には触れていないのです。

野村：文科省への批判の「矛先」をどうしても医科大学へ変えたかったわけですね。問題の焦点を「女子学生」や「浪人年数（年齢）」等、学力とは異なる合否判定基準が設けられていたとされる「不公平な入試」の在り方へとシフトしたというわけです。

寺野：ただそれは限定的な問題を拡散させ、中心を薄めているようにしか見えません。つまり、文科省への批判をかわすために、他の要素を問題化するように仕立て上げたということです。それに当初文科大臣はわれわれとの面談の折、〝問題があるのは私立医大・医学部の入試制度の在り方で、国立は関係ない〟と言いました。しかし実際は国立大学でも問題が発覚しましたから、事実を歪曲していて怪訝な印象を持ちました。大臣は私立に対するバイアスが強いようで、何としても私立を「悪」に仕立て上げたいのでしょう。しかも昨年末に公表された「最終とりまとめ」では、〝合理的な理由なく、性別や年齢などの属性で一律に取り扱いの差を設けたり、特定の受験生を合格させたりすることは、仮に募集要項に明示したとしても不適切〟としています。とすると、単純に〝成績順〟に選抜せよ〟と言っているのと同じです。ただわれわれは入試を、将来の医療環境を見据えて、将来有能な医師や研究医になると見越した人材を確保する「場」と認識しています。ですから、単に学力だけを指標として選抜するようでは、将来の医療提供体制を危うくすることになります。簡単に言えば、文科大臣は学力試験のみが必要

寺野 彰

日本私立医科大学協会会長
獨協学園理事長

で、面接や論文は不要と言っているようなものです。東大等の国立ではそうかもしれませんが、私立には通じない暴論ですね。私も大臣と同じく国立出身ですが、私立大学に来てその自由性をはじめ、良い面を多く体験させていただいています。

野村：まさに大臣は、メディアが煽る民意に踊らされているとしか言いようがありません。尤も、その民意たるや国民の意見を必ずしも反映しているわけではない。それに今まさに入試を迎えようとしているこの時期に調査報告を公表することの意味はあったのでしょうか。

寺野：日本私立医科大学協会会長の立場からしても、今回の緊急調査、並びに私立医大・医学部の教育の在り方に介入してくる文科省の在り方は間違っていると断言します。われわれは補助金の少なさを我慢し、経営努力を重ねてきました。どこも皆大学の運営には苦労し、授業料に頼らざるを得ない状況です。そもそも国・公立と私立の違いは自由裁量です。確かに裏口入学は問題ですが、文科省の方針を通すというなら、極論から言って全ての医学部を国立にすれば良いという話になってしまいます。それに成績順で選抜し仮に男女比が50：50、あるいはそれ以上女子の比率が上昇した場合、間違いなく日本の医療は崩壊します。

野村：現場の声はむしろ同情的で、実際、出産・子育てで離職した女性医師の穴埋めを男性医師が行うケースは多いですからね。この問題は「働き方改革」と連動するもので、現場を見据えて考えていく必要があるでしょう。また、11月16日の会見で全国医学部長病院長会議（AJMC）が示した「大学医学部入学制度に関する規範」は、（1）国民から見て公平であること（＝「公平性」）（2）国民にとって良い医療人、医学者になりうる人を確保すること（＝「医療人確保」）――の2点を勘案し策定されたと伺っています。しかし年齢に関しては、〝入学者の選抜に際して入学者が将来、どの程度有意義な形で社会に還元できるか否かといった観点から評価を加えることも大学の社会的な責務である〟という点も指摘されています。ですから問題なのは、現場を知らないマスコミが問題を大きくし、騒ぎ立てていることです。彼らが将来の我が国の医療環境に責任を負ってくれるわけでもないのにです。

寺野：自由裁量と言っても一定の制限があることぐらい承知しています。つまり、われわれは将来の医療環境を見据えて入試を行い、学生を選抜しているということです。決して入試はその場限りのものではないということです。極端に言うと国立の場合は、面接・論文等を含めて成績順に入学させなければ不公平となります。ただ、一定の学力の基準を定め、その中で人間性や様々な観点を入れて学生を選抜する私立の入試の在り方は、それがあってこその私立であり、そうでなければ私立の存在意義がありません。

定性評価に頼るAO入試の存在意義はいかに

野村：おっしゃる通りだと思います。マスコミは、定量評価（学力）以外の性差や年齢等が入試結果を左右することに批判を浴びせていますが、そもそも医学部の入試にはどうしても試験官の主観が入らざるを得ない「二次試験」があります。また、「AO入試」もあります。

それでは次に小川先生。先生も元全国医学部長病院長会議会長として、また、岩手医科大学理事長として長年大学を牽引されてこられていますが、この辺りの問題を含め、私立医大・医学部の入試を巡る昨今の状況についてどのようなお考えをお持ちでしょうか。

小川：まずは文科省の調査方法に対して疑念があります。つまり、東医の不正入試をきっかけに、各大学に個別に連絡し、入試の不正があったことを自主的に公表するよう圧力をかけている文科省のやり方です。文科省としては何としてもエビデンスを明らかにし、医学部入試の不正があったとされる大学名を公表し、国民に向かって謝らせたいのでしょう。しかもその不正の基準というのも、性差や年齢等の情実的要素による選抜があった場合を一律に「不正」としています。尤も、成績通りではない試験、すなわちAOや様々なスタイルの入試を行うよう指導してきたのは文科省の方です。にも拘らず今になって金太郎飴のように「成績順で」というのでは全く筋が通らない。

野村：学力を除いた一切の選抜の在り方を否定するなら、究極の定性評価であるAO入試の存在自体がそもそも成り立たない。AO入試に基準などありえないわけですからね。しかも、AO入試は医学部以外でもあります。とすると、他学部でもAO入試は行わないという方針でなければ、筋が通りませんね。

小川：AO入試もそうですが、学士編入、帰国子女、地域枠等、こういった多様な入試の在り方は、社会の意識の変遷や医療界の現場の問題を反映したもので、必要であるから生まれてきたものです。実に、各大学にはそれぞれ独自のアドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針：AP）があり、一番の眼目は「より良い医療人なりうる人材を確保すること」となっています。つまり、現行の各大学独自の入試スタイルというのも、各大学が求める医療を体現できるであろう学生を選定するために生まれ、データに基づく理由を踏まえて変化が加えられ、継承されてきたものです。われわれ岩手医科大学もまた、北東北3県の医療の貧困を憂いた学祖が私財を投げ打って創られた大学です。そんな学祖の思いを真摯に継承してきている当校が一番重視しているの

小川 彰

元全国医学部長病院長会議会長
岩手医科大学理事長

は、地域医療を担ってくれる学生を入れることです。それがあって地域医療を守っていけるのです。

野村：国民に密着して医療を提供している私立の良さを見直していただきたいものです。一方で、国立は「国立」なわけですから国の意思に沿う形で医学・医療を追及していけば良いでしょう。ですから、そもそも一私立大学の入試の在り方に民意を問うたりすること自体が筋違いなわけです。それにどんな形で学生を入学させたとしても、最終的には医師国家試験（以下、国試）で性差や年齢等に関係なく評価されるわけです。文科省の役割はその国家試験を滞りなく行うこと以外、私立大学に口を挟むことは控えるべきです。

小川：教育基本法では「私大の自主性を尊重しつつ補助金等を通じ私学の教育を振興する。」とされ、各私大独自の個性を尊重しつつ特色ある教育・研究実践する事により補助金の多寡も決められています。この様に各私大には独自の風土があり、どんな学び舎で医学・医療を学んだかというのは、とても重要なことなのです。ですから、大学の精神や使命を継承してくれるであろう学生を、自分たちの目で見て判断し、入学させることにいちいち指示を受けるというのでは、私立の存在意義がなくなってしまいます。

成田の新設医学部こそ公平感に欠ける

野村：さて、こうしたメディアによる私立医大・医学部入試批判が喧しい中で、大きな疑惑を抱えながらも一切マスコミが報道しない医大があることもまた事実です。国際福祉医療大学（以下、国福大）の新設医学部のことです。尤も、森友・加計問題よりも大きな規模の問題を抱えている国福大には多くの大手マスコミ出身者が天下っているため、問題が表沙汰になることはありません。ここにメディアの欺瞞が見て取れるわけです。

小川：国福大の医学部新設を巡っては、ＡＪＭＣのみならず、日本医師会や日本医学会も猛烈に反対し、再三に亘って反対声明を出してきました。にも拘わらず、設立されてしまった。ただ、国福大の医学部開学の条件は、「国際的医療人の育成に限定する」ことを遵守することであり、また、開設協議書にも「地域医療を担う一般診療医は養成しない」とあります。その内容は国会や文科省と厚労省

1. 第４回国家戦略特別区域諮問会議において、「国家戦略特区の規制の特例措置に関する検討状況（下村臨時議員提出資料）」として「医学部の新設に関する検討」の今後の方向性を提案（2013年３月28日）→文部科学省提案になっているが実は「内閣府」「官邸」主導で指示された。
2. これを受け「反対声明」を「全国医学部長病院長会議」「国立大学医学部長会議」「国立大学病院長会議」「日本私立医科大学協会」の４団体から発出（2015年４月８日）。
3. 第４回成田市分科会（2015年７月31日）において「国家戦略特別区域における医学部新設に関する方針」を了承→成田市分科会は医学部を誘致したい成田市・国際医療福祉大学関係者で構成されておりこの会議で議論されれば了承することは当然。
4. この様な重要な決定が中立的委員会で決定されることなく、官邸、内閣府、成田市分科会等で決定されることは、民主主義を踏みにじるものと言わざるを得ない。国民の耳にも届いていない。
5. 日本医師会・日本医学会・全国医学部長病院長会議（日本の医療・医学・医育を取りまとめている代表３団体）が「反対の声明、緊急声明」を発出（2015年２月13日、５月13日）
6. 『「国家戦略特別区域における医学部新設に関する方針」に対する疑問と見解』を全国医学部長病院長会議から発出（2015年９月28日）
7. 政府は、日本を代表する医療・医学・医育界の総意を完全に無視し「内閣府・文部科学省 告示第一号を公布（2015年11月12日）。
8. 同日、内閣府地方創生推進室から「公募」を開始→締め切りがわずか１週間後の19日であり、事前準備していた施設のみが応募可能であり形式的公募と言わざるを得ない。事実、国際医療福祉大学のみの応募であった。

国家戦略特区での医学部新設が承認されるまでの過程

の議事録にも残っています。しかし、設置認可が決まり、翌年の国福大の募集要項には一切、「国際的医療人」という言葉は出てこないのです。〝本学の医学部では、国際性を重視しグローバルスタンダードに対応した医学教育を行いながら、国内外で活躍できる総合診療力を持った医師の育成をめざします〟と書かれています。「国際的医療人の育成」を設立趣旨とした大学が、あたかも国内医療、地域医療ができる大学であるかのように見せているのです。

寺野：つまり募集要項に「国際的医療人の養成」を書いていないわけですから、最初の公約とは違うわけです。その意味で、学生を騙している。学生は普通に国内医療ができると思って入学しているわけですから。一方、大学側は学生が「認識している通り」に事を運ぼうとしているのです。その定員は１４０名（20名は海外からの留学生）ですが、他の私立医大・医学部では１００名です。現在は臨時的に20名増加させているだけなのです。授業料が安いと謳っていますが、総額でみればわれわれを上回ります。これまでの私立医大・医学部の常識とは違うことが平然となされていることに問題があるのです。何故そこまでの特権を享受できるのでしょうか。これこそまさにマスコミが非難するところの「不平等」なのではないでしょうか。加えてなぜマスコミは、問題を暴くこともなく、この点を一切報道しないのでしょうか。国民的疑惑を持たれても仕方ないでしょう。

野村：国家試験が通れば、なしくずしに国内でも医療ができる大学となるのでしょうね。しかもそうなったとき、医療を受ける側の住民もおそらく咎めることはしませんからね。尤も、２０２０年に成田に付属病院が創られたとき地域医療は崩壊します。

寺野：「国家戦略特区制度」における規制緩和という名目で国福大は設立されたわけですが、設立を審議する「成田市分科会」の委員には、医学部を誘致したい成田市や国福大関係者で構成されており、文科省も厚労省の委員も単なるオブザーバーという立場に過ぎなかった。

小川：つまり、国福大の医学部設立は、「成田分科会」と官邸、内閣府によって決定され、中立的な委員会によってなされたわけではなかったのです。そもそもの問題は、国家公務員の各省庁の人事権を内閣府と官邸が全部握ってしまったことです。それがために、官邸と内閣府に忖度したものが出世できる構図になる。そのために余計な忖度までするようになる。

野村：また、国福大の医学部に関しては、成田市が約23億円で買い上げた土地を無償貸与、建設費用の半分（約80億円）を成田市と千葉県が負担、さらに、附属病院の土地も市が10億円を支給することを決定しています。このように国福大は国公立大学と見紛うばかりに、巨額な公的補助に頼って医学部新設へと漕ぎつけました。一方、他の私立医大・医学部では、１割以下の補助金を除いて自らの経営努力の下で大学を運営してきているわけです。にも拘わらず批判の矛先が一切国福大に向かわないのは、やはり情報操作があると言わざるを得ません。マスコミなら「報道しない自由」を行使できますから。これだけ情報がオープンになる時代であるにも拘わらずです。

寺野：在校生も騙し、ひいては国民も騙している。ただわれわれも学生を犠牲にしてはいけないという倫理観はあります。その一方で、国福大はそれを隠れ蓑にしていることも見え透いていますから、忸怩たる思いです。確かに東北地方にも医大ができましたが、成田のケースとは根本的に質が違う。東日本大震災後の地域医療を充実させるためという理由はある程度理解できます。一方、千葉県に医学部を作る必然性も理由も全くないのです。

小川：つまり、国福大は医学部を「設置」することこそを目的としており、その設置の意義などは取るに足らないもので、どこでも良かったのだと思います。ただ、栃木、茨城、神奈川とあちこち話を持ち回った結果、たまたま成田市に創れるようになったため、その土地柄を生かして後進国に送る医師育成を担うという名目にしただけのようです。尤も、医学部新設に反対してきたＡＪＭＣとしては、今後も近年創設された東北医科薬科大学と国際医療福祉大学の２校を当面入会させる予定はありません。

報道の在り方を相対化することの必要性
私立が私立たる所以は自由裁量権

野村：一大学の入学試験の不正を暴くことにマスコミが躍起になっていますが、こちらの問題を取り上げることの方が先決でしょう。肝心要を言わないメディアの在り方を相対化する必要があるように思います。

寺野：立憲民主主義では国会の発言を優先する。それに内閣は従わなくてはならない。それが議会民主主義の根本というものです。それを国福大は完全に破っている。異常と思うのはメディアの対応です。メジャーな新聞社だけでなく、小さな雑誌社もそれを指摘しない。また、官邸の意向にすべて従う文科省の姿勢に大きな問題があります。もともと文科省は国福大の医学部新設には反対していた。しかし、官邸から言われ強引に新設してしまった。明らかに反対していたのがコロッと鞍替えする。

野村：例えば、電通の女子社員の自殺によって「働き方改革」が罷り通るようになり、今度は文科省高官子弟の不正入学によって、「医学部入試の在り方」が問われるようになった。いずれもマスコミが過剰に民意を煽っている。尤も、メディアの過熱する報道に反し、その界隈の外は冷静に事態を眺めているようですから、「不正を暴き、不公平を正すこと」が民意であるかの如くマスコミが印象操作しているように思えます。そうした「民意」に踊らされた政策決定サイドが、信念もなくコロコロ主義主張を変えてしまうのは、本当に情けなく思います。

寺野：しかも、メディアは今回の医学部入試を巡って色々暴露してきていますが、暴くことに終始し、

その後の議論がないのが一番の問題です。実に国福大には多くのマスコミ出身者がいますから、今回の報道は例えば男女比を同じにすることで、将来の医療環境を崩壊させ、国福大が国内医療を展開するための足場を築いているようなものです。メディアの意図を裏から読むこともまた必要です。現在のメディアはほぼ完全に政府、特に首相官邸に操作されていると感じるのは小生のみではなく、国民の大多数だと思います。国会の野党すら同じなのです。

野村：また、非難する側のメディア界隈の人々ですが、自らが優遇されたり、批判されるようなことは何もないと胸を張って言えるでしょうか。実際、ＴＶは公共の電波を廉価で使わせてもらっていますし、新聞は軽減税率を受けることが予定されています。言ってみれば、数字の上で税金を還付されているのと同じで、国からの補助を受けているようなものです。とすれば、メディアの人事採用も自由裁量ではなく、私立医大・医学部を批判するように、国からの介入を認めて良いということになります。一方的に批判するのではなく、自らの立場を省みることも大切です。

寺野：しかも、医療現場で今より切実な問題は、外科医が激減していることです。そこに来て国は「働き方改革」を進めるよう圧力をかけてくる。本当に場当たり的な要請ばかりで、信念もなく何がしたいのか分かりません。

小川：マスコミもそうですが、文科省の立場も曖昧です。というのも、今回の入試問題の調査そのものが全然フェアではないからです。つまり、いろいろ調べていく過程で、出てきた問題をその都度追加しているため、調査内容が変わってきているからです。フェアな調査というのは事前に調査項目を決め、それを全てに適用することです。また、〝個別に大学を訪問して調査を実施した結果、９校の国私立大学の入学者選抜において「不適切な事案」が判明したことは大変遺憾〟と言って、なおかつ大学の方が否定しても女子学生差別の疑義が高いとされたある大学に対しては、「第三者委員会」の設置を求めている。これは「内政干渉」以外の何物でもない。だったら私立も国立にしたら良いということになります。

寺野：そもそも文科省は国立大学と私立大学と違うスタンダードで調査しているのが問題で、この機会に私立の欠点を洗いざらいに問い質すようなやり方に納得がいきません。また、責任を私立大学に被せて、自分たちの立場を相対的に上げようとしている。まさにこの度の緊急調査というのは、文科省の責任を薄めるためのパフォーマンスとしか言いようがありません。ただ、今まさに私立大学とは何かが問われている時期に来ているとは思います。原点に戻る必要はあるでしょう。つまり、私立医大・医学部のあるべき姿は、将来の医療環境全体を見据えた形で、医師の卵を選抜し、良き医療人に育て上げることであると言えます。そのためには繰り返しますが、自由裁量でなくてはなりません。

野村：私立医大・医学部は建学の精神を礎に長い歳月をかけて発展し、学風を形成されてこられた。であればこそ、その学風に合った学生、独自性を体現してくれるであろう学生を入学させるのは当然と言えば当然です。私立が私立たる所以はまさにこの自由裁量権であると言えるでしょう。また、医療環境の全体像を俯瞰することなく、定量的評価以外の学生の選抜を「不正」と批判するメディアの報道の在り方にも疑義を呈することができました。

「和を以て貴しとなす」という言葉がある一方で、明王の如く「憤怒」する態度というのも時には必要です。正義や信念を貫くことは大切ですし、そうでなければ何も守れない。これからも言うべきことはしっかり主張していきたいと思っています。本日はお話いただき誠に有難うございました。